

四半期報告書

(第84期第3四半期)

株式会社 **沖縄銀行**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社沖縄銀行
【英訳名】	The Bank of Okinawa, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 玉城 義昭
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
【電話番号】	098(867)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画本部長 金城 善輝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲1丁目9番8号 ヤエスメッグビル 株式会社沖縄銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3270)0313
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 金城 唯人
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄銀行 東京支店 (東京都中央区八重洲1丁目9番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	平成26年度第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	37,137	36,748	49,674
うち信託報酬	百万円	382	281	488
経常利益	百万円	8,302	7,818	10,387
四半期純利益	百万円	4,559	5,106	—
当期純利益	百万円	—	—	5,284
四半期包括利益	百万円	5,264	11,503	—
包括利益	百万円	—	—	5,875
純資産額	百万円	132,325	141,989	132,269
総資産額	百万円	1,915,582	2,015,348	1,917,063
1株当たり四半期純利益金額	円	223.28	251.56	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	259.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	222.70	250.90	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	258.51
自己資本比率	%	6.67	6.80	6.66
信託財産額	百万円	70,311	60,433	67,577

		平成25年度第3四半期 連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	平成26年度第3四半期 連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	102.13	99.59

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

おきぎん総合管理株式会社は、平成26年5月31日に解散し、現在、清算中であり、総資産、経常収益、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した美ら島債権回収株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内景況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などから個人消費に弱さがみられる中、企業収益に改善の動きがみられたことや設備投資にも一部で持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、県内景況をみると、個人消費関連においては、消費税増税の駆け込み需要の反動により一部に落ち込みがみられたものの全体では底堅く推移しました。また、建設関連においては大型の公共事業などを中心に前年同期を上回っており、観光関連においても外国からの入域観光客数の増加などにより好調に推移しました。

このように、県内景況は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響が和らぎ、総じて拡大基調となりました。

このような環境のもと、当行グループは、「中期経営計画2013～2014」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比842億円増加の1兆8,261億円となりました。

貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比263億円増加の1兆2,677億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比244億円増加の6,012億円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利息、役務取引等収益及び株式等売却益の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比3億89百万円減少の367億48百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息、営業経費及び国債等債券売却損の減少などがあつたものの、与信費用の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比94百万円増加の289億29百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比4億83百万円減少の78億18百万円となりました。また、四半期純利益は、法人税等の減少により、前第3四半期連結累計期間比5億46百万円増加の51億6百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益274億44百万円（前年同四半期連結累計期間比6億55百万円減少）、セグメント利益68億3百万円（前年同四半期連結累計期間比13百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益76億45百万円（前年同四半期連結累計期間比2億6百万円増加）、セグメント利益4億6百万円（前年同四半期連結累計期間比53百万円減少）となりました。

その他は、経常収益35億25百万円（前年同四半期連結累計期間比1億40百万円減少）、セグメント利益6億25百万円（前年同四半期連結累計期間比4億9百万円減少）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は215億69百万円、信託報酬は2億81百万円、役務取引等収支は18億48百万円、その他業務収支は15億37百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	(△15) 20,567	(15) 236	△419	21,223
	当第3四半期連結累計期間	(△2) 20,752	(2) 379	△437	21,569
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	(―) 22,583	(15) 260	△294	23,122
	当第3四半期連結累計期間	(―) 22,528	(2) 401	△321	23,249
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	(15) 2,016	(―) 23	124	1,899
	当第3四半期連結累計期間	(2) 1,776	(―) 21	115	1,679
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	382	―	―	382
	当第3四半期連結累計期間	281	―	―	281
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,380	38	424	1,993
	当第3四半期連結累計期間	2,262	33	446	1,848
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,212	52	843	3,421
	当第3四半期連結累計期間	4,146	49	835	3,361
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,832	14	418	1,428
	当第3四半期連結累計期間	1,884	16	388	1,512
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,188	211	1,224	1,175
	当第3四半期連結累計期間	2,698	63	1,224	1,537
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10,525	221	1,844	8,902
	当第3四半期連結累計期間	10,983	110	1,911	9,182
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,336	10	619	7,727
	当第3四半期連結累計期間	8,285	46	686	7,644

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は33億61百万円、役務取引等費用は15億12百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,212	52	843	3,421
	当第3四半期連結累計期間	4,146	49	835	3,361
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	754	—	2	751
	当第3四半期連結累計期間	720	—	2	718
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,075	50	12	1,113
	当第3四半期連結累計期間	1,092	48	12	1,128
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	374	—	—	374
	当第3四半期連結累計期間	355	—	—	355
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,050	—	31	1,018
	当第3四半期連結累計期間	1,039	—	33	1,006
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	18	—	0	18
	当第3四半期連結累計期間	18	—	0	18
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	860	2	797	65
	当第3四半期連結累計期間	849	1	787	63
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,832	14	418	1,428
	当第3四半期連結累計期間	1,884	16	388	1,512
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	171	14	—	185
	当第3四半期連結累計期間	173	16	—	189

(注) 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,661,255	25,065	12,853	1,673,466
	当第3四半期連結会計期間	1,762,858	17,557	14,669	1,765,746
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	865,347	—	1,813	863,533
	当第3四半期連結会計期間	924,962	—	2,729	922,233
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	787,571	—	11,040	776,531
	当第3四半期連結会計期間	830,200	—	11,940	818,260
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,335	25,065	—	33,400
	当第3四半期連結会計期間	7,694	17,557	—	25,251

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	34,398	2.84	34,989	2.77
農業, 林業	525	0.04	825	0.06
漁業	528	0.04	498	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,004	0.08	1,107	0.09
建設業	41,849	3.46	39,800	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	6,657	0.55	6,691	0.53
情報通信業	7,329	0.61	12,008	0.95
運輸業, 郵便業	13,750	1.14	15,979	1.26
卸売業, 小売業	110,005	9.09	99,596	7.88
金融業, 保険業	19,427	1.61	25,010	1.98
不動産業, 物品賃貸業	271,099	22.40	304,418	24.07
各種サービス業	133,528	11.03	134,299	10.62
地方公共団体	99,203	8.20	98,030	7.75
その他	470,862	38.91	491,176	38.85
合計	1,210,170	100.00	1,264,434	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

① 信託財産の運用/受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	3,964	5.87	3,340	5.53
その他債権	2	0.00	2	0.00
銀行勘定貸	63,610	94.13	57,089	94.47
合計	67,577	100.00	60,433	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	67,577	100.00	60,433	100.00
合計	67,577	100.00	60,433	100.00

② 貸出金残高の状況（業種別貸出状況）（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	20	0.49	15	0.45
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	84	1.96	65	1.95
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	23	0.53	13	0.39
運輸業, 郵便業	12	0.28	11	0.35
卸売業, 小売業	588	13.64	465	13.92
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,872	43.40	1,446	43.30
各種サービス業	641	14.86	410	12.28
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,071	24.84	913	27.36
合計	4,313	100.00	3,340	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況（未残）

科目	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	3,964	3,340
その他	63,612	57,092
資産計	67,577	60,433
元本	67,551	60,394
債権償却準備金	10	8
その他	15	30
負債計	67,577	60,433

(注) リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金3,964百万円のうち、破綻先債権額は29百万円、延滞債権額は619百万円、3カ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は16百万円です。

また、これらの債権額の合計額は665百万円です。

当第3四半期連結会計期間

貸出金3,340百万円のうち、破綻先債権額は8百万円、延滞債権額は593百万円、3カ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は13百万円です。

また、これらの債権額の合計額は614百万円です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式で、単元株式 数は100株であります。
計	21,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年12月31日	—	21,000	—	22,725	—	17,623

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,216,600	202,166	同上
単元未満株式	普通株式 84,800	—	—
発行済株式総数	21,000,000	—	—
総株主の議決権	—	202,166	—

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式が64株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	698,600	—	698,600	3.32
計	—	698,600	—	698,600	3.32

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	45,022	91,799
コールローン及び買入手形	618	392
買入金銭債権	243	248
有価証券	576,801	601,242
貸出金	※1 1,237,432	※1 1,264,434
外国為替	3,104	2,293
リース債権及びリース投資資産	16,031	15,631
その他資産	17,410	18,168
有形固定資産	19,135	19,152
無形固定資産	2,832	2,681
繰延税金資産	1,615	903
支払承諾見返	9,810	10,200
貸倒引当金	△12,995	△11,801
資産の部合計	1,917,063	2,015,348
負債の部		
預金	1,674,301	1,765,746
借入金	11,134	11,983
外国為替	48	38
信託勘定借	63,610	57,089
その他負債	16,892	17,159
賞与引当金	692	173
役員賞与引当金	25	16
退職給付に係る負債	6,420	6,653
役員退職慰労引当金	25	26
信託元本補填引当金	255	229
利息返還損失引当金	39	20
睡眠預金払戻損失引当金	70	70
繰延税金負債	—	2,481
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	9,810	10,200
負債の部合計	1,784,794	1,873,358
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	80,526	83,793
自己株式	△2,569	△2,515
株主資本合計	118,311	121,632
その他有価証券評価差額金	8,918	14,911
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,152	1,152
退職給付に係る調整累計額	△664	△539
その他の包括利益累計額合計	9,406	15,523
新株予約権	188	196
少数株主持分	4,362	4,637
純資産の部合計	132,269	141,989
負債及び純資産の部合計	1,917,063	2,015,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	37,137	36,748
資金運用収益	23,122	23,249
(うち貸出金利息)	20,214	19,767
(うち有価証券利息配当金)	2,847	3,401
信託報酬	382	281
役務取引等収益	3,421	3,361
その他業務収益	8,902	9,182
その他経常収益	※1 1,308	※1 673
経常費用	28,835	28,929
資金調達費用	1,899	1,679
(うち預金利息)	1,426	1,265
役務取引等費用	1,428	1,512
その他業務費用	7,727	7,644
営業経費	15,845	15,803
その他経常費用	※2 1,934	※2 2,288
経常利益	8,302	7,818
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	11	53
固定資産処分損	11	52
減損損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	8,291	7,765
法人税、住民税及び事業税	2,747	2,073
法人税等調整額	611	310
法人税等合計	3,358	2,383
少数株主損益調整前四半期純利益	4,932	5,382
少数株主利益	372	276
四半期純利益	4,559	5,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,932	5,382
その他の包括利益	332	6,121
その他有価証券評価差額金	333	5,997
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	124
四半期包括利益	5,264	11,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,888	11,223
少数株主に係る四半期包括利益	376	280

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

従来、連結子会社であったおきぎん総合管理株式会社は、平成26年5月31日に解散し、現在、清算中であり、総資産、経常収益、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した美ら島債権回収株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が757百万円増加し、利益剰余金が493百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	1,867百万円	946百万円
延滞債権額	16,146百万円	14,788百万円
3カ月以上延滞債権額	305百万円	384百万円
貸出条件緩和債権額	3,293百万円	5,143百万円
合計額	21,612百万円	21,263百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
金銭信託	67,551百万円	60,394百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株式等売却益	884百万円	258百万円
償却債権取立益	121百万円	113百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	547百万円	1,413百万円
貸出金償却	925百万円	586百万円
株式等売却損	30百万円	73百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,264百万円	1,136百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	663	32.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	664	32.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年11月8日開催の取締役会における自己株式の取得決議（取得株式数上限15万株、取得価格総額上限700百万円、取得期間平成25年11月11日から平成25年12月20日まで）に基づき、当第3四半期連結累計期間において、市場から自己株式（15万株、602百万円）を取得しました。

上記の事由を主因として、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、前連結会計年度末比574百万円増加の2,567百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	659	32.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	710	35.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,928	7,352	35,280	2,097	37,378	△240	37,137
セグメント間の内部経常収益	171	86	258	1,568	1,827	△1,827	—
計	28,100	7,438	35,539	3,666	39,205	△2,067	37,137
セグメント利益	6,816	459	7,276	1,034	8,311	△8	8,302

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,278	7,569	34,847	1,980	36,828	△80	36,748
セグメント間の内部経常収益	166	76	242	1,545	1,787	△1,787	—
計	27,444	7,645	35,090	3,525	38,616	△1,867	36,748
セグメント利益	6,803	406	7,209	625	7,834	△16	7,818

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「銀行業」の報告セグメント利益が38百万円増加しました。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	1,858	1,891	33
合 計	1,858	1,891	33

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,373	11,948	574
地方債	1,203	1,219	16
合 計	12,577	13,168	590

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,704	18,748	5,043
債券	520,778	528,093	7,314
国債	306,776	311,148	4,371
地方債	119,463	121,643	2,179
社債	94,538	95,301	762
その他	24,579	25,637	1,058
外国債券	18,796	18,952	155
その他の有価証券	5,782	6,685	902
合 計	559,062	572,479	13,416

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,428	21,719	8,291
債券	489,534	499,890	10,356
国債	276,563	282,197	5,633
地方債	115,500	118,581	3,081
社債	97,470	99,111	1,640
その他	60,658	64,504	3,845
外国債券	33,950	34,126	175
その他の有価証券	26,707	30,377	3,669
合 計	563,621	586,114	22,493

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「四半期連結決算日(連結決算日)の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	223.28	251.56
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,559	5,106
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,559	5,106
普通株式の期中平均株式数	千株	20,418	20,296
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	222.70	250.90
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	52	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当行は、平成27年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため

(2) 取得対象株式の種類

当行普通株式

(3) 取得しうる株式の総数

200,000株 (上限)

(4) 株式の取得価格の総額

1,100百万円 (上限)

(5) 取得期間

平成27年2月9日から平成27年5月13日まで

2 【その他】

中間配当

平成26年11月13日開催の取締役会において、第84期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 710百万円

1株当たりの中間配当金 35円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社 沖 縄 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	株式会社沖縄銀行
【英訳名】	The Bank of Okinawa, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 玉城 義昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄銀行 東京支店 (東京都中央区八重洲1丁目9番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取玉城義昭は、当行の第84期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。